

## 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究

### <実施主体名>

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

### <報告書の概要>

#### 1. 事業実施目的

近年、日本に在留する外国人の増加に伴い、外国籍の乳幼児数が増加している。加えて、日本国籍であっても両親のどちらかが外国籍であるなど、外国とつながりをもつ子どもも増加傾向にある。

本事業は、アンケート調査やヒアリング調査を通じて、こうした外国籍等の子どもに係る保育所等利用の実態を把握すること、全国の外国籍等の子どもの円滑な保育所等の利用に向けた支援を積極的に行っている市区町村の具体的な取組事例を取りまとめ、紹介すること、外国籍等の子どもの円滑な保育所等利用の支援に関する今後の課題を示すことを目的として実施した。

#### 2. 事業実施内容

全国の市区町村及び保育所等を対象にしたアンケート調査を実施し、外国籍等の子どもの受入や支援状況について把握した。

また、先進的な取組の詳細を把握するため、市区町村および保育所に対してヒアリング調査を実施した。さらに、保育所において ICT を活用した翻訳機器の効果を検証した。

上記の調査結果をふまえ、市区町村の担当者が外国籍等の子どもの保育に関する施策立案の際に留意すべき事項や、取組事例等をまとめた取組ポイント集を作成した。なお、上記の調査等の実施にあたって助言をいただくため、有識者ヒアリングを実施した。

#### 3. 主な成果

アンケート調査より、外国籍等の子どもが在籍している保育所等は全体の約6割であり、こうした保育所1園あたりの外国籍等の子どもの人数は平均4.07人であることがわかった。ここから、日本全国の保育所等に在籍する外国籍等の子どもの人数を推計すると、約7万人となった。また、保育所等では外国籍等の子どもの保育に関して、具体的なニーズ把握や通訳等の人員不足が大きな課題となっているが、市区町村からの支援は十分に進んでいない実態も明らかとなった。

一方、ヒアリング調査を通じて、先進的に取り組んでいる市区町村では、市区町村からの通訳派遣や翻訳機器の貸与により複数の保育所等からのニーズに対応したり、教育委員会と連携して就学前支援や保育所職員向けの研修に取り組むなどの工夫がみられた。また、ICT機器の効果検証からは、通訳が不在のときでも子どもの様子を保護者に伝えられることで、コミュニケーションが円滑になる等の効果が確認された。

こうした調査の結果をとりまとめ、外国籍等の子どもへの保育に関する支援策を実施する上での留意事項や取組事例をまとめた取組ポイント集を作成した。また、今後国及び自治体に求められる取組として、翻訳機器の導入や、通訳の配置・派遣の支援、国が実施している補助事業の周知等を提案した。